



2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月10日

上場会社名 株式会社幸和製作所 上場取引所 東
 コード番号 7807 URL <http://kova-seisakusho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉田 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 山川 晋 TEL 072 (238) 0605
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 (当社ホームページ)
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績 (2019年3月1日～2019年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	4,804	34.4	64	—	103	—	△159	—
2019年2月期第3四半期	3,575	△9.7	△51	—	△23	—	△117	—

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 △211百万円 (—%) 2019年2月期第3四半期 △176百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	△37.58	—
2019年2月期第3四半期	△29.01	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第3四半期	6,730	1,039	15.0	235.41
2019年2月期	4,717	1,271	26.0	293.44

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 1,007百万円 2019年2月期 1,228百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年2月期	—	17.00	—	—	—
2020年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	17.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2020年2月期の連結業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,906	30.5	△126	—	△96	—	△358	—	△84.69

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期3Q	4,280,100株	2019年2月期	4,186,260株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	66株	2019年2月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期3Q	4,236,862株	2019年2月期3Q	4,066,425株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表時現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることから、その達成を当社として確約する趣旨のものではありません。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の摘要)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られるものの、消費税増税による個人消費への影響や、相次いだ自然災害による国内経済への影響などから、足元では景気に停滞感が見られます。また、海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、米中間の貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題など、不確実な経済情勢の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、「1. 取扱い製品領域の拡大」、「2. シニア関連事業の拡大」、「3. 介護ロボット事業の確立」、「4. 海外事業の開拓」を主な経営方針として、事業活動を進めております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「1. 取扱い製品領域の拡大」では、株式会社シクロケアを連結子会社とすることにより、同社が取り扱う介護保険における住宅改修用品および介護保険貸与（レンタル）の対象となる手すりやスロープ、また、介護保険販売の対象種目となる特定福祉用具の入浴補助具（すのこ）等と、これまで当社の市場シェアが低いもしくは参入できていなかった製品領域への参入を推進しております。「2. シニア関連事業の拡大」では、2018年11月に設立した株式会社ネクストケア・イノベーションが、2019年1月よりEC事業を開始しており、インターネットを利用した福祉用具の販売を展開しております。また、2019年3月から連結子会社となっている株式会社幸和ライフゼーション（旧有限会社パムック）は、デイサービス事業および福祉用具貸与（レンタル）事業等を行っており、介護サービス事業まで事業領域は拡大しております。「3. 介護ロボット事業の確立」では、「自立支援型転倒防止ロボット歩行車」の2021年2月期の上市に向けて開発が進んでおり、開発と並行しながら販路開拓に向けて市場調査を行っております。「4. 海外市場の開拓」では、すでに老人長期療養保険制度（日本の介護保険に相当する制度）が導入されている韓国を中心に受注は堅調に推移しております。また、2018年2月より介護保険制度が導入となった台湾におきましては、販売代理店との関係強化や展示会への出展等を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、新商品である女性向けロータ型歩行車「ミシェル」の発売や前連結会計年度に発生した自主回収の影響が収束し介護ルートでの受注が回復したこと、韓国よりシルバーカーの大口注文を受けその出荷が実現したこと、および新たに増加した連結子会社の売上が加わったことなどにより、48億4百万円（前年同期比34.4%増）となり、返品調整引当金控除後の売上総利益は、23億（前年同期比39.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、連結子会社が増加したこと等により22億35百万円（前年同期比31.2%増）となり、その結果、営業利益は64百万円（前年同期は営業損失51百万円）となりました。また、営業外収益として政府補助金事業等による補助金収入36百万円、自主回収にともなうPL保険による受取保険金30百万円等、および営業外費用として支払利息37百万円、デリバティブ評価損7百万円等を計上した結果、経常利益は1億3百万円（前年同期は経常損失23百万円）となりました。また、特別利益に固定資産売却益16百万円および負のれん発生益33百万円、特別損失として投資有価証券評価損76百万円および減損損失2億3百万円を計上した結果、税金等調整前四半期純損失は1億27百万円（前年同期は税金等調整前四半期純損失70百万円）となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は、1億59百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億17百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「介護用品・福祉用具製造販売事業」、「介護サービス事業」および「その他の事業」に区分しております。

①介護用品・福祉用具製造販売事業

介護用品・福祉用具製造販売事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前連結会計年度に発生した自主回収の影響が収束し、介護ルートでの受注が回復したこと等により、38億57百万円となりました。セグメント利益は3億27百万円となりました。

②介護サービス事業

介護サービス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は5億74百万円、セグメント損失は73百万円となりました。

③その他の事業

その他の事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は3億71百万円、セグメント損失は3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して7億13百万円増加し、47億28百万円となりました。これは主に、現金及び預金4億25百万円、受取手形及び売掛金3億95百万円等の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して12億99百万円増加し20億2百万円となりました。これは主に、有形固定資産に含まれる建物2億40百万円、土地4億38百万円、および在外連結子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用による使用権資産5億31百万円の増加によるものであります。

(負債および純資産の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して5億31百万円増加し、20億30百万円となりました。これは主に、未払金91百万円、1年内返済予定の長期借入金2億85百万円、およびリース債務66百万円等の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して17億13百万円増加し、36億60百万円となりました。これは主に、新規調達による長期借入金12億8百万円、在外連結子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用によるリース債務4億65百万円等の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2億31百万円減少し、10億39百万円となりました。これは主に、中間配当72百万円および親会社株主に帰属する四半期純損失1億59百万円等の減少要因が、新株予約権行使による資本金25百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の連結業績予想につきましては、本日(2020年1月10日)公表の「特別損失の計上、業績予想および配当予想の修正ならびに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,423,811	2,849,333
受取手形及び売掛金	568,701	963,837
商品及び製品	590,354	679,049
仕掛品	52,646	60,796
原材料及び貯蔵品	51,085	72,147
その他	328,060	105,576
貸倒引当金	△81	△2,633
流動資産合計	4,014,577	4,728,107
固定資産		
有形固定資産	397,878	1,617,987
無形固定資産		
のれん	—	73,644
その他	124,476	138,228
無形固定資産合計	124,476	211,872
投資その他の資産		
その他	180,521	172,350
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	180,520	172,350
固定資産合計	702,875	2,002,211
資産合計	4,717,452	6,730,318
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	608,771	595,499
1年内返済予定の長期借入金	405,776	691,670
リース債務	33,151	99,829
未払金	322,157	413,830
未払法人税等	5,864	24,893
賞与引当金	54,957	28,401
返品調整引当金	9,932	11,481
その他	58,431	164,624
流動負債合計	1,499,041	2,030,231
固定負債		
長期借入金	1,838,411	3,046,944
リース債務	69,136	534,626
退職給付に係る負債	840	11,359
資産除去債務	5,650	11,190
繰延税金負債	32,222	56,126
その他	388	—
固定負債合計	1,946,650	3,660,247
負債合計	3,445,692	5,690,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	535,252	561,058
資本剰余金	461,622	487,428
利益剰余金	204,487	△26,755
自己株式	—	△95
株主資本合計	1,201,363	1,021,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19	270
繰延ヘッジ損益	—	54
為替換算調整勘定	27,066	△14,380
その他の包括利益累計額合計	27,047	△14,055
非支配株主持分	43,349	32,257
純資産合計	1,271,760	1,039,839
負債純資産合計	4,717,452	6,730,318

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	3,575,746	4,804,118
売上原価	1,922,601	2,502,427
売上総利益	1,653,144	2,301,690
返品調整引当金戻入額	5,409	9,932
返品調整引当金繰入額	6,475	11,481
差引売上総利益	1,652,079	2,300,141
販売費及び一般管理費	1,703,751	2,235,179
営業利益又は営業損失(△)	△51,672	64,962
営業外収益		
受取利息	1,856	1,459
受取配当金	37	46
受取手数料	803	1,045
為替差益	29,689	25,408
補助金収入	12,508	36,905
受取保険金	—	30,000
その他	6,048	25,012
営業外収益合計	50,943	119,877
営業外費用		
支払利息	6,801	37,737
売上割引	12,990	10,393
デリバティブ評価損	229	7,856
その他	2,305	25,236
営業外費用合計	22,327	81,223
経常利益又は経常損失(△)	△23,055	103,616
特別利益		
固定資産売却益	—	16,658
投資有価証券売却益	15,634	—
負ののれん発生益	—	33,179
特別利益合計	15,634	49,837
特別損失		
固定資産除却損	331	594
製品自主回収関連費用	62,638	—
減損損失	—	203,659
投資有価証券評価損	—	76,762
特別損失合計	62,969	281,015
税金等調整前四半期純損失(△)	△70,390	△127,561
法人税等	47,574	42,769
四半期純損失(△)	△117,964	△170,331
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△11,091
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△117,964	△159,239

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純損失(△)	△117,964	△170,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71	289
繰延ヘッジ損益	2,646	54
為替換算調整勘定	△60,849	△41,447
その他の包括利益合計	△58,275	△41,103
四半期包括利益	△176,240	△211,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△176,240	△200,343
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△11,091

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

これにともない、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。また、使用権資産の測定方法はリース債務の測定額に前払および未払リース料を調整する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上、使用権資産(純額)が531,616千円、流動負債のリース債務が61,713千円、固定負債のリース債務が483,529千円、それぞれ増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益および1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年11月30日)

当社グループは、介護用品・福祉用具製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	四半期連結財務諸表計上額 (注)3
	介護用品・福祉用具製造販売事業	介護サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,857,960	574,272	4,432,233	371,885	4,804,118	—	4,804,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	61,181	—	61,181	—	61,181	△61,181	—
計	3,919,141	574,272	4,493,414	371,885	4,865,299	△61,181	4,804,118
セグメント利益又は損失(△)	327,333	△73,896	253,436	△3,459	249,977	△185,015	64,962

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品のインターネット販売を事業とする「EC事業」であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△185,015千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△180,187千円およびその他の調整額△4,827千円が含まれております。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの事業は、介護用品・福祉用具製造販売事業の単一セグメントとしてセグメント別の記載を省略しておりましたが、2018年11月に設立しました株式会社ネクストケア・イノベーションが2019年1月に吸収分割により介護用品のインターネット販売を事業とする「EC事業」を承継したこと、また2019年3月に有限会社パムック、株式会社あつぷる、株式会社シクロケアの全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、当社グループの報告セグメントを介護用品・福祉用具の製造販売を事業とする「介護用品・福祉用具製造販売事業」と福祉用具のレンタル、デイサービスおよび車いすオーダーメイドを事業とする「介護サービス事業」の2つに区分することといたしました。

なお、有限会社パムックは2019年9月27日付で株式会社幸和ライフゼーションに商号変更を行っており、さらに2019年10月1日付で株式会社幸和ライフゼーションを存続会社とし、株式会社あつぷるを消滅会社とする吸収合併を行っております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、有限会社パムックおよび株式会社あつぷるの株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「介護サービス事業」のセグメント資産が741,621千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「介護サービス事業」において、当社の連結子会社である株式会社幸和ライフゼーションの事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、当第3四半期連結累計期間に同事業に係る事業資産等に対して減損損失203,659千円を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「介護サービス事業」において、連結子会社である有限会社パムックおよび株式会社あつぷるの株式取得による子会社化にともない、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、有限会社パムックの株式取得による増加が85,323千円、株式会社あつぷるの株式取得による増加が40,283千円であります。また、有限会社パムックは2019年9月27日付で株式会社幸和ライフゼーションに商号変更を行っており、さらに2019年10月1日付で株式会社幸和ライフゼーションを存続会社とし、株式会社あつぷるを消滅会社とする吸収合併を行っております。なお、同社の事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、同社株式取得時に計上したのれんの未償却残高の全額106,765千円を当第3四半期連結累計期間に減損損失として特別損失に計上しており、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に当該のれんの減損も含めて記載しております。

また、株式会社ネクストケア・イノベーションにおいて、「EC事業」の承継により、のれんが発生しております。当該事象によるのれん増加額は86,640千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「介護用品・福祉用具製造販売事業」において、連結子会社である株式会社シクロケアの株式取得による子会社化にともない、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間において33,179千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。